

## 第16期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連結計算書類の連結注記表
- ・ 計算書類の個別注記表

「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の定めにより、当社ウェブサイト（アドレス <https://jp.vcube.com/ir/>）に掲載することにより株主の皆様へご提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 14社
- ・主要な連結子会社の名称 V-cube USA, Inc.  
V-cube Malaysia Sdn. Bhd.  
V-cube Global Services Pte. Ltd.  
PT. V-CUBE INDONESIA  
V-cube Global Operations Pte. Ltd.  
V-cube Singapore Pte. Ltd.  
BRAV International Limited  
威立方（天津）信息技术有限公司  
パイオニアVC株式会社  
Wizlearn Technologies Pte. Ltd.  
株式会社システム・テクノロジー・アイ

非連結子会社の状況

- ・主要な非連結子会社の名称 株式会社バイキューブロボティクス・ジャパン
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1社
- ・主要な会社等の名称 エムキューブ株式会社

持分法を適用していない非連結子会社（株式会社バイキューブロボティクス・ジャパン）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

当連結会計年度からWizlearn Technologies Pte. Ltd.、株式会社システム・テクノロジー・アイほか3社は、株式取得に伴い、連結子会社化しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社システム・テクノロジー・アイの決算日は3月31日であります。同社については、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・関係会社株式 移動平均法による原価法によっております

・その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を総額で取り込む方法によっております。

ロ. たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、主に「クラウド」型サービスの提供に資するソフトウェアについては、利用実績等を勘案した利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

創立費

償却期間（5年間）にわたり、定額法により償却しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権・債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に

換算しております。なお、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

ハ. ヘッジ方針

借入金金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却しております。なお、償却年数は5年～15年であります。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記して表示しておりました「賃貸費用」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「持分法投資利益」は重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

## 3. 未適用の会計基準等

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)

- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日）

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年12月期の期首以後実施される企業結合から適用する予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結計算書類作成時において、連結計算書類に与える影響は評価中であります。

#### 4. 追加情報

(従業員持株会信託型E S O Pに係る会計処理)

当社は、従業員の中長期的な当社企業価値向上に対する労働意欲の向上や経営参画を促すとともに、福利厚生 の 拡 充 と 従 業 員 持 株 会 の 活 性 化 を 図 る こ と を 目 的 と し、「従 業 員 持 株 会 支 援 信 託」(E S O P 信 託) を 導 入 す る こ と と い た し ま し た。

##### (1) 取引の概要

E S O P 信 託 と は、米 国 の E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制 度 を 参 考 に、従 業 員 持 株 会 の 仕 組 み を 応 用 し た 信 託 型 の 従 業 員 イ ン セ ン テ ィ ブ ・ プ ラ ン で あ り、当 社 株 式 を 活 用 し た 従 業 員 の 財 産 形 成 を 促 進 す る 貯 蓄 制 度 の 拡 充 (福 利 厚 生 制 度 の 拡 充) を 図 る 目 的 を 有 す る も の を い い ま す。

当 社 が「ブ イ キ ュ ー プ 社 員 持 株 会」(以 下「当 社 社 員 持 株 会」とい い ま す。) に 加 入 す る 従 業 員 の う ち 一 定 の 要 件 を 充 足 す る 者 を 受 益 者 と す る 信 託 を 設 定 し、当 該 信 託 は 信 託 期 間 中 に 当 社 社 員 持 株 会 が 取 得 す る と 見 込 ま れ る 数 の 当 社 株 式 を、予 め 定 め る 取 得 期 間 中 に 取 得 し ま す。そ の 後、当 該 信 託 は 当 社 株 式 を 毎 月 一 定 日 に 当 社 社 員 持 株 会 に 売 却 し ま す。信 託 終 了 時 に、株 価 の 上 昇 に よ り 信 託 収 益 が あ る 場 合 に は、抛 出 割 合 に 応 じ て 受 益 者 た る 従 業 員 等 に 金 銭 が 分 配 さ れ ま す。株 価 の 下 落 に よ り 譲 渡 損 失 が 生 じ 信 託 財 産 に 係 る 債 務 が 残 る 場 合 に は、責 任 限 定 特 約 付 金 銭 消 費 貸 借 契 約 書 の 保 証 条 項 に 基 づ き、当 社 が 金 融 機 関 に 対 し て 一 括 し て 弁 済 す る た め、従 業 員 へ の 追 加 負 担 は あ り ま せ ン。

##### (2) 信託に存在する自社の株式

信 託 に 残 存 す る 当 社 株 式 を、信 託 に お け る 帳 簿 価 額 (付 随 費 用 の 金 額 を 除 く。) に よ り、純 資 産 の 部 に 自 己 株 式 と し て 計 上 し て お り ま す。当 該 自 己 株 式 の 帳 簿 価 額 及 び 株 式 数 は、当 連 結 会 計 年 度 末 △ 59,966千 円、31,800株 で あ り ま す。

##### (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当 連 結 会 計 年 度 末 60,000千 円

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

建物	94,925千円
工具、器具及び備品	476,974
その他	73,142
計	645,041

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,578,200株	4,853,400株	一株	9,431,600株

(注) 発行済株式の総数の増加のうち、4,578,200株は平成27年1月1日に実施した株式分割（1株を2株に分割）による増加分、275,200株は新株予約権の権利行使に伴う増加分であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

	第2回 新株予約権	第9回 新株予約権	第11回 新株予約権	第13回 新株予約権
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数(注)	2,000株	12,400株	389,600株	371,600株
新株予約権の残高	10個	62個	1,948個	1,888個

(注) 平成25年8月23日を発効日とする株式分割（1対100）及び、平成27年1月1日を発効日とする株式分割（1対2）後の株式数に換算して記載しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、また、設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行等からの借入により調達しております。なお、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

#### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金及び受取手形は顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は本社オフィス、セミナー配信用スタジオ等の敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託及び業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限であります。借入金は、主に運転資金や設備投資に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、当社管理部門が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期限に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社管理部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

##### ハ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することでリスクの軽減を図っております。

外貨建の営業債権については、為替変動リスクを抑制するため、原則、決済された外貨を外貨のまま保持し、外貨建債務の支払等に充当しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された時価が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現 金 及 び 預 金	1,798,566	1,798,566	—
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,344,447	1,344,447	—
(3) 有 価 証 券	217,368	217,368	—
(4) 買 掛 金	(286,537)	(286,537)	—
(5) 短 期 借 入 金	(2,496,847)	(2,496,847)	—
(6) 長 期 借 入 金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	(1,687,022)	(1,677,445)	△9,576
(7) デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

(7)デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券 ※1	64,334
関係会社株式 ※1	91,610
敷金及び保証金 ※2	201,698

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

※2 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することが困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,798,566	—	—	—
売掛金及び受取手形	1,344,447	—	—	—
合計	3,143,014	—	—	—

4. 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
短期借入金	2,496,847	—	—	—
長期借入金	483,064	1,203,958	—	—
合計	2,979,911	1,203,958	—	—

5. デリバティブ取引関係  
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	85,000	65,000	—

(注) 上記はデリバティブ内包型の長期借入金であります。当該組込デリバティブは、金利の変動を固定化するものであり、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 227円72銭  
(2) 1株当たり当期純利益 5円01銭  
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2円67銭

(注) 1. 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。

2. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度末63,600株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度2,439株)。

9. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(Wizlearn Technologies Pte. Ltd.の株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Wizlearn Technologies Pte. Ltd.

事業の内容 教育プラットフォームの提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループでは、教育分野におけるビジュアルコミュニケーション活用を成長戦略の一つの柱として掲げ、教育業界向けのソリューションを開発し展開するのみならず、平成26年5月に電子黒板や教育ICT分野で高いシェアを持ち、優れたソリューションを提供するパイオニアVC株式会社(旧パイオニアソリューションズ株式会社)を子会社化する等の取り組みを行っています。

Wizlearn Technologies Pte. Ltd. (以下、「Wizlearn社」といいます。)は、世界的に先進的な教育ICTに取り組んでいるシンガポールにおいて、16年にわたりサービスを提供し、シンガポー

ルの公立学校の5割強に導入される等、高い実績を誇っています。また、政府機関のシステムから利用が可能になる等、高い信頼も備えているほか、Microsoft社のActive DirectoryやSAP、Oracle PeopleSoftとの連携による利便性も備えています。これにより近年では、学校教育のみならず企業での導入も進み、株式会社三菱東京UFJ銀行のASEAN全域での社員研修、教育プラットフォームとして採用されており、日本企業が導入する際に求める個別カスタマイズや導入サポートにも対応可能なサービスです。

一方で、高い顧客満足度とソリューション力を持ち、高い収益性を確保しながら、同社の事業展開はシンガポールにとどまり、近年、成長が著しいアジア各国の教育ICT市場や企業内研修などのニーズに対するアプローチができていませんでした。

今回の買収により、当社グループが「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指して取り組むアジア各国への事業展開と、学校、教育機関、法人に向けた、ビジュアルコミュニケーションを統合した新たなソリューションを共同提供することで、高い成長を共に実現できると判断し、今回の決定に至りました。

今後は、まず、シンガポールにおいてシェアNo.1の教育プラットフォームとなっているWizlearn社のサービスと、当社グループが展開するビジュアルコミュニケーションサービスを組み合わせた、リアルタイム双方向性が実現される新たな教育サービスを提供します。これにより、シンガポールにおけるWizlearn社の既存顧客である、数多くの学校・企業・政府ヘブイキューブサービスを販売していきます。また同時に、既に当社グループが教育分野での事業展開を進めている中国、日本に対して、Wizlearn社の教育ICTインフラを提供開始し、当社グループの既存顧客への販売、販売網を活かした学習塾、教育機関、法人内での教育、研修への展開を進めていきます。

将来的にはタイ、マレーシア、インドネシア等、当社グループが事業展開するアジア各国に対し、教育ICTインフラのデファクトスタンダード化に向け取り組んでいきます。

(3) 企業結合日

平成27年10月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

Wizlearn Technologies Pte. Ltd.

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社V-cube Global Services Pte. Ltd.が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績期間

平成27年10月1日から平成27年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	2,441,606千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	49,483
取得原価		2,491,090

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,308,883千円

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

15年にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,300,457	千円
固定資産	130,716	
資産合計	1,431,174	
流動負債	248,967	
負債合計	248,967	

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	722,688	千円
営業利益	208,502	
経常利益	228,124	
税金等調整前当期純利益	228,124	
当期純利益	228,124	
1株当たり当期純利益	12.19	円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としており、のれんの償却費を考慮しております。また、当該企業結合により発生した一時的な損益は除いております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(株式会社システム・テクノロジー・アイの株式取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社システム・テクノロジー・アイ
事業の内容	eラーニング学習ソフトウェア「iStudyシリーズ」、 学習管理システムの開発及び販売等

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「常に情報通信技術を高度に活用することにより、新しい価値の創造を通じて、より豊かな人間生活の実現を目指す」ことを経営理念に掲げております。当社の推進するビジュアルコミュニケーションサービスは、情報通信技術の応用であり、移動という概念すら払拭し、離れていながらまるでその場に居るかのようなコミュニケーションを可能としました。当社はビジュアルコミュニケーションサービスの提供を通じて、シームレスなコミュニケーション社会の実現に貢献し、人々の生活・ビジネススタイルに変革を与え、より豊かな社会環境の構築を目指しております。また、当社は、日本のみならず、今後成長が期待されるアジア地域へも積極的に事業展開を進めており、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指して、日々の事業活動に取り組んでおります。またこれまで導入が進んでいる企業への活用に加えて、今後さらに市場の拡大が見込まれる医療や教育など幅広い分野での事業展開を推進し、企業、教育機関、官公庁等の生産性向上や機会創出に貢献できるサービスの普及拡大と新たなサービスの開発を進めております。特に教育関連分野は、当社の成長戦略において注力すべき分野の一つであるという認識のもと、平成26年5月には、電子黒板や教育ICT分野で高いシェアを持ち、優れたソリューションを提供するパイオニアVC株式会社を子会社化いたしました。また平成27年10月には、シンガポールで教育プラットフォームを提供するWizlearn Technologies Pte. Ltd.(以下「Wizlearn社」といいます。)を買収いたしました。

一方、株式会社システム・テクノロジー・アイ（以下「STI社」といいます。）は、「人と学びを創造し社会に貢献するリーディングカンパニー」を経営ビジョンに掲げ、「学習管理システム事業」、「研修教材事業」、「研修サービス事業」の三つの事業を柱に、日本国内の教育関連市場において情報通信技術を活用したサービスを提供しております。「学習管理システム事業」とは、「iStudy Enterprise Server」という人材育成を総合的にサポートする学習管理システムを提供するもので、スキル可視化から研修計画の立案、研修開催、受講管理までのトータルに支援するシステムとして、国内でオンプレミス型では100社超、クラウド型では400社超の利用実績を有しております。「研修教材事業」とは、いわゆる「eラーニング教材」事業であり、いつでもどこでも学ぶことができるスキルアップ支援ツール「iStudy」を、ビジネススキルからITスキルまで幅広いタイトルで展開し、延べ91万ライセンスの利用実績があり（平成27年9月30日現在）、個人のスキルアップでの利用はもちろん、企業内で学習管理システムに実装し、社員教育にも広く活用されています。「研修サービス事業」は、Oracle/IBM認定研修を中心に、より高度なITエンジニアの育成を支援しております。対象者の顧客には、大手金融・生保企業や日本を代表するIT関連企業等が名を連ね、多様な販売チャネルに対する販売活動を行っております。

当社は、本公開買付けによりSTI社を当社の連結子会社とし、かつ、資本業務提携を実施することで、当社グループの営業力を活用したSTI社のサービスの拡大、STI社の既存顧客への当社グループサービスの販売、当社製品とSTI社製品の融合によるグループ製品機能の強化等のシナジー効果が得られると考えております。例えば、当社のサービスは、学校、専門学校等の教育機関や学習塾、

通信教育、eラーニング等の教育関連事業者にも導入されており、さらにパイオニアVC株式会社の電子黒板は、学校現場に対し、これまでに約2万台の導入実績を有しております。STI社製品をこうした当社の販路に展開し、当社の販売力を最大限に活用することで、STI社の売上拡大を図ります。

また、STI社の既存顧客には大手金融機関を含む数多くの大手企業が名を連ねており、これらの顧客に当社のサービスを展開することで顧客需要の活性化を図り、当社売上のみならずSTI社の売上への貢献をも実現します。

さらにSTI社製品が有するコンテンツ作成機能を、先般当社が買収したシンガポールのWizlearn社に提供することで、今後シンガポールや中国への展開を実現することも可能であると考えています。

このように、当社、STI社、パイオニアVC株式会社、Wizlearn社が相互に連携を図りながら、製品やサービスの融合を図り、当社グループにおける教育事業としての総合力強化による売上利益の拡大と企業価値の向上を目指します。

以上のとおり、当社は、本公開買付けによりSTI社を当社の連結子会社とすることは、当社グループの継続的な企業価値の向上の観点から極めて有効と考えるに至り、平成27年11月9日開催の取締役会において、本公開買付けを実施することを決議いたしました。

(3) 企業結合日

平成27年12月15日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社システム・テクノロジー・アイ

(6) 取得した議決権比率

67.51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績期間

該当ありません

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	668,037千円
-------	----	-----------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21,543
------------	-----------	--------

取得原価	689,580
------	---------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

190,897千円

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、合理的な期間で均等償却する予定であります。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	865,631	千円
固定資産	51,544	
資産合計	917,176	
流動負債	176,838	
負債合計	176,838	

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	512,109	千円
営業利益	△12,856	
経常利益	△11,882	
税金等調整前当期純利益	△11,276	
当期純利益	△11,276	
1株当たり当期純利益	△0.60	円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としており、のれんの償却費は考慮されておられません。また、当該企業結合により発生した一時的な損益は除いておりません。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

(BRAV International Limited株式の追加取得 (完全子会社化) )

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	BRAV International Limited
事業の内容	ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

(2) 企業結合日

平成27年1月28日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称  
変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、当社の完全子会社であるV-cube Global Services Pte. Ltd.は、当社子会社であるBRAV International Limitedの株式を取得し、完全子会社化しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理をしております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	243,908千円
取得原価		243,908

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

126,768千円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(パイオニアVC株式会社の株式の追加取得)

当社は、平成27年8月6日付の会社法第370条（取締役会の決議に代わる書面決議）による決議に基づき、少数株主が保有する当社連結子会社パイオニアVC株式会社の株式の一部を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称	パイオニアVC株式会社
事業の内容	産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

(2) 企業結合日

平成27年8月7日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称  
変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、少数株主が保有する株式の一部を当社が取得し、当社の議決権所有割合は85.05%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	305,755千円
取得原価		305,755

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

175,295千円

(2) 発生原因

追加取得した子会社株式の取得原価と、少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## 10. 重要な後発事象に関する注記

### 重要な契約の締結

（連結子会社による業務提携契約の締結）

当社連結子会社である株式会社システム・テクノロジー・アイ（所在地：東京都中央区。以下「STI社」といいます。）は、平成28年1月29日開催の取締役会において、インドで教育プラットフォームを提供するFliplearn Education Private Limited（所在地：インドニューデリー市。以下「Fliplearn社」といいます。）と業務提携を行い、インド市場での事業展開を開始することを決議いたしました。

STI社が持つ独自のコンテンツクリエイターサービスと当社が持つ双方向性の高いビジュアルコミュニケーションサービスを組み合わせ、Fliplearn社が提供するLMS（学習管理システム：Learning Management System）とオンデマンド中心のコンテンツに、STI社が提供する「iStudy」と当社が提供する「V-CUBE ミーティング」と「V-CUBE セミナー」を組み合わせた「iStudy Live」を提供することで、リアルタイムかつ双方向での授業環境を加えることにより、サービスの相互補完、より高い学習効果の提供が可能になります。なお、「iStudy Live」の提供に関しては、Fliplearn社への独占提供権を獲得しています。

本契約締結に伴い、STI社はその売上高の一定割合の収入を得ると共に、販売促進活動の費用の一部を負担します。そして、STI社はその負担金として、2,500,000シンガポールドル（207百万円）を契約締

結と同時に前払いしております。

(注) 上記において、日本円表記は、1シンガポールドル=82.8円で算出しております。

#### 共通支配下の取引等

(BRAV International Limitedの新株予約権者の権利行使及び当社による株式取得(完全子会社化))

平成28年1月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下「BRAV社」といいます。)の新株予約権者の権利行使があり、平成28年1月22日に開催された取締役会において、権利行使されたBRAV社の株式を追加取得し、再度完全子会社とする旨を決議いたしました。共通支配下の取引等の概要は次のとおりであります。

##### 1. 企業結合の概要

###### (1) 結合当時企業の名称及び事業の内容

名称 BRAV International Limited  
事業の内容 ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

###### (2) 企業結合日

平成28年2月5日

###### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

###### (4) 結合後企業の名称

変更ありません。

###### (5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営体制の強化・連結経営の効率化を目的として、連結子会社であるBRAV社の株式を取得し、完全子会社化しました。

##### 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行う予定です。

##### 3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

追加取得した子会社株式の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	164,289千円
取得原価		164,289千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

- ① 資本剰余金の主な変動要因  
子会社株式の追加取得
- ② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額  
124,942千円

株式分割

平成27年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行をしております。

1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の金額を引き下げること、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期

平成28年1月1日付をもって平成27年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

普通株式	9,431,600株
------	------------

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

・子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法によっております

・その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております

投資事業有限責任組合等への出資

入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

・商品 総平均法

・貯蔵品 最終仕入原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、「クラウド」型サービスの提供に資するソフトウェアについては、利用実績等を勘案した利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### イ. ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。

##### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

#### ハ. ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

#### ニ. ヘッジの有効性評価の方法

特例処理による金利スワップのみのため、有効性の評価を省略しております。

#### (5) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託収入」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

## 3. 追加情報

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### (1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	26,137千円
工具、器具及び備品	172,018
リース資産	51,616
計	249,773

### (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります（区分表示したものを除く）。

① 短期金銭債権	297,836千円
② 短期金銭債務	435,340

## 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	896,372千円
仕入高	17,618
外注費	33,365
営業取引以外の取引高	43,350

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	－株	31,800株	－株	31,800株

(注1) 自己株式の数の増加は、従業員持株E S O P信託が取得した当社株式であります。

(注2) 当事業年度末の自己株式の株式数は、全て従業員持株E S O P信託が所有するものであります。

## 7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

イ. 流動資産

未払事業税	201千円
未払事業所税	1,435
賞与引当金	1,986
その他	449

計 4,073

ロ. 固定資産

貸倒引当金	105,307
子会社株式評価損	29,971
一括償却資産償却超過額	1,965
資産除去債務に対応する資産除去費用	6,060
自己新株予約権評価損	6,985
その他	2,910

小計 153,200

評価性引当額 △144,249

計 8,950

繰延税金資産合計 13,023

## 8. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 9. 関連当事者との取引に関する注記

### 関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	V - c u b e M a l a y s i a S d n . B h d .	所有 直接 100%	役員の兼任	資金の貸付 (注) 1	78,200	長期貸付金 (注) 2	218,200
子会社	V-cube Global Services Pte. Ltd.	所有 直接 100%	当社サービス用 ソフトウェアの 開発の委託 役員の兼任	資金の貸付	1,439,124	長期貸付金	2,346,362
				ソフトウェア 開発の受託 (注) 3	753,909	売掛金	185,208
				調整ロイヤル ティ (注) 4	71,691	買掛金	13,833
				利息の支払	28,372	その他 流動資産	27,970
				増資の引受	1,978,543	—	—
				債務被保証 (注) 5	1,733,000	—	—
子会社	B R A V I n t e r n a t i o n a l L i m i t e d	所有 直接 8% 間接 92%	役員の兼任	資金の貸付 (注) 6	60,595	短期貸付金 長期貸付金	60,270 114,503
子会社	バイオニアVC 株 式 会 社	所有 直接 85%	当社サービスの 販売	業務受託収入	7,056	その他 流動資産	645
				資金の借入 (注) 7	70,000	短期借入金	70,000
子会社	株 式 会 社 シ ス テ ム ・ テ ク ノ ロ ジ ー ・ ア イ	所有 直接 67%	役員の兼任	資金の借入 (注) 8	350,000	短期借入金	350,000

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 同社への貸付に対して、3,632千円の受取利息を計上しております。
2. 同社への貸付金等に対し、209,491千円の貸倒引当金を計上しております。
3. 一般的な市場価格等を勘案し、取引価格等を決定しております。
4. ソフトウェアから得られた収益を開発貢献(ソフトウェア償却費)の割合で分配したことによって発生したものであります。

5. 債務被保証については、銀行からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料は支払っておりません。
6. 同社への貸付に対して、2,480千円の受取利息を計上しております。
7. 資金の借入の取引金額については、借入金の実行（330,000千円）及び返済（260,000千円）を相殺して記載しております。資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
8. 資金の借入利率については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |     |                   |         |
|-----|-------------------|---------|
| (1) | 1株当たり純資産額         | 206円53銭 |
| (2) | 1株当たり当期純損失（△）     | △6円54銭  |
| (3) | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | —       |

- (注) 1. 当社は平成28年1月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失を算出しております。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当事業年度末63,600株）。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（当事業年度2,439株）。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

### 株式分割

平成27年10月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年1月1日を効力発生日として、以下のとおり株式分割による新株式の発行をしております。

#### 1. 株式分割の目的

株式分割によって投資単位の金額を引き下げること、当社株式の流動性向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### 2. 株式分割の割合及び時期

平成28年1月1日付をもって平成27年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

#### 3. 分割により増加する株式数

普通株式	9,431,600株
------	------------